

＜定例研究会報告要旨＞

第 1386 回（1988 年 4 月 12 日）

養豚の産地形成からみた営農主体の形成条件

千 田 雅 之

本研究は特別研究「高生産性土地利用型営農主体の形成条件」の一環として宮城県米山町で行なった実態調査から出発している。米山町は耕種面での生産の組織化が図られていることで注目されているが、他方で水田地帯にはめずらしく家畜飼養農家率が高く、米に次ぐ作目として伸びてきていることも地域農業の振興を考えるうえで注目すべき点である。

本報告では特に養豚の産地形成にかかわる地域内外の諸要因について検討を行なった。まず第一に、わが国の養豚の展開を振り返り、

昭和 40 年代に肥育経営での規模拡大が関東地方で展開するのに対応して、東北地方が子豚（肥育素豚）の供給地として繁殖経営の産地化の契機となったことを指摘した。第二に、米山町内の産地化にかかわる活動面として、昭和 30 年代前半から自主的に養豚改良組合を結成し、種豚生産を行なう先駆者が存在していたこと、その後自治体が原種豚の導入助成や優良種の町内保留対策、防疫を徹底したこと、農協が技術指導を行ないつつ農家への普及を促進する一方で積極的に市場対応を行なったこと等を指摘した。そして今日では図のような養豚改良体制が組織化されつつあることが高い普及率を維持すると同時に生産頭数の伸長につながっているのではないかと考えた。

討論では改良体制組織の定量ないし定性的な具体的評価を行なうこと、改良体制組織形成の動因として地域の農家と自治体や農協の

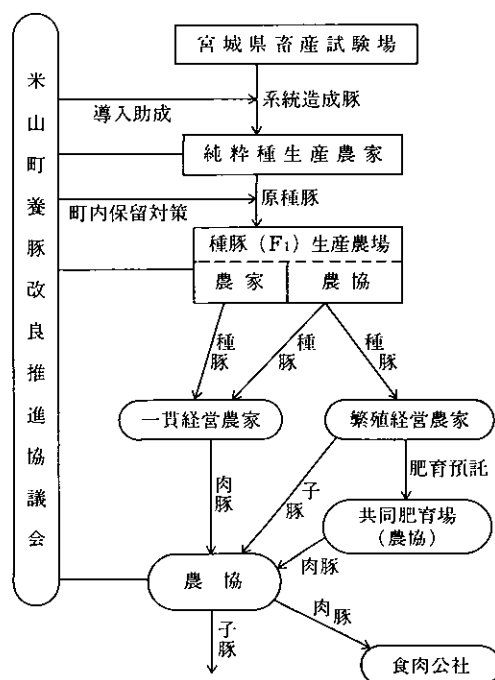


図 米山町の養豚改良体制組織図

関係を捉えていくこと等の指摘をうけた。

第1387回（4月19日）

営農上からみた農村高齢者の役割開発

森 川 辰 夫

農村における高齢者問題については、地域性あるいは農業構造との関連など多方面から検討が進められている。農業生産の現状からみると、担い手としての側面の無視できない。つまり生産現場からの引退をおくらすという局面の問題である。しかし、本来、加齢とともに労働能力は低下するので、今日の条件のもとでの営農上の役割開発には、それなりの厳密さと配慮が求められよう。

この課題を解明するために北関東Ⅰ市において、50歳以上男女農家世帯員の生活実態と労働能力について調査し、背景となる生活上の役割とともに加齢と労働能力の関係について、一定の知見をえた。結論的にいえば従来考えられてきた水準より、高齢者の労働能力は高かったが、加齢による個人差の拡大も無視できない。さらに実際の営農条件下における高齢者の役割についていくつかの事例分析を行なったが、そこから今後の高齢者対応の方向として考えられるポイントは、①高齢者を家庭と地域で「現役」として遇すること（ただし、75歳までが限度）、②高齢者自身による新しい生産・社会生活両面における組織化が必要で、あわせてそれを支援する地域としての体制づくりも自治体・農協などに求められる、③高齢者が安心して仕事できるよう圃場・農道・施設などの生産基盤整備が従来にも増して必要であり、このことは後継者確保の最低条件ともなる、の3点であることが確認された。また、この事例分析のなかから、労働能力解明のひとつの視角として高齢者の生活史分析を行ない、石原豊美氏の提起された就業経歴の5つの型のうち、3つの型にあてはまることが見出された。その

外、少数例ではあるが、農業—農外—農業という就業経歴の型もあり、このタイプは今後増加する可能性がある。

これからいよいよその比率を高める高齢化農村を活力あるものにするためには、なによりもまず、積極的に役割を開発して高齢者自身の家庭内あるいは地域内の活動を活発にしなければならない。同時にそれらの活動を地域社会全体として支える広範な体制をつくらないと高齢者活動は維持できない。高齢者活動をひとつの軸とする地域社会の組織化は全く新しい挑戦であるが、農村福祉のひとつのあり方として重視される必要がある。

第1388回（4月26日）

ザンビア・マダガスカルにおける食料問題と食料政策

藤 田 幸 一

本報告は、プロジェクト研究「アフリカ地域における食料・農業の社会経済事情及び社会経済研究についての緊急調査」（昭和61～63年度）の一環として、昨年度実施した英国、ザンビア、マダガスカルの現地実態調査（昭和62年11月17日～12月23日実施、熱帯農業研究センターの野崎倫夫研究情報官が同行した）の成果の一部である。

以下では、主にマクロ経済の動向と関連させながら、ザンビアとマダガスカルの食料問題と食料政策について報告する。

1) ザンビア

産銅国として知られる南部アフリカのザンビアは、1975年以降の銅価の低迷によって深刻な経済危機に陥っている。まず、かかる経済危機の具体的あり様とそれに対するザンビア政府の政策対応について述べ、第二に主食であり、作付面積の約7割を占めるトウモロコシについての価格・流通政策が経済危機に対する政策対応全般と不可分の関係にある点を踏まえたうえで、その歴史、近年の動向、問題点と展望等を明らかにしようとした。内